

# 健康保険における

# 「被扶養者の認定基準が 明確化されました」

このほど、夫、妻の収入が同程度の場合、子をどちらの被扶養者とするかについて、具体化・明確化する通知が発出されました。その通知のポイントについて紹介します。

## 被扶養者の認定基準に係る 新通知発出の背景とは

ことし4月30日、厚生労働省保険局より、『夫婦共同扶養の場合における被扶養者の認定について（令和3年4月30日保保発0430第2号・保国発0430第1号）』という通知が、各健康保険組合等保険者宛てに出されました。共働き世帯が増えるなか、たとえばその子どもを夫婦どちらの被扶養者にするのか、より具体的・明確な基準が、同通知において示

されました。

平成の終わり、第198回国会で「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律9号）」案が審議されたとき、衆議院厚生労働委員会では自民党、立憲民主党など五派共同による附帯決議が提案され、令和に入り本会議で可決されました。

その附帯決議の1つに、次の内容がありました。

「九 年収がほぼ同じ夫婦の子について、保険者間でいずれの被扶養者とするかを調整する間、そ

ウイス社会保険労務士事務所  
特定社会保険労務士

山口ひろみ

の子が無保険状態となつて償還払いを強いられることのないよう、被扶養認定の具体的かつ明確な基準を策定すること」

今回の通知は、この附帯決議を受けたものです。

「年収がほぼ同じ夫婦」は、平成27年に一億総活躍社会の実現が表明され、同一労働同一賃金や、社会保険の適用拡大・配偶者控除額の引上げなどによって、妻の働く時間が長くなったことで、増加の傾向にあります。

そして、その妻が夫の扶養から外れ、被保険者になることにより、

その子についてどちらの被扶養者とするか調整が必要な事案が増えてきたとみることができます。

## 被扶養者の範囲と

## 夫婦共同扶養の被扶養者の範囲

附帯決議では、被扶養者の例を「子」としていましたが、いわゆる共働き世帯の夫婦共同扶養の被扶養者は子に限定されません。

健康保険法3条7項に規定されている被扶養者の範囲の概要と夫婦共同扶養の範囲は図表1のとおりです。

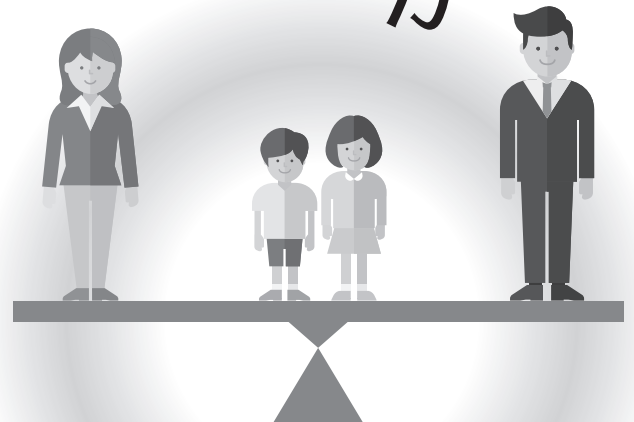


図1 同居世帯の世帯員構成

図1は、同居世帯の世帯員構成を示す図である。図は左側と右側の2つの部分に分かれている。左側の部分では、曾祖母(③)が祖母(②)の母として描かれ、祖母(②)は父母(①)の母として描かれ、父母(①)は兄弟姉妹(②)の母として描かれ、兄弟姉妹(②)は甥姪(③)の母として描かれ、父母(①)は配偶者(①)と結婚して子(①)を産み、子(①)は孫(②)を産み、孫(②)は曾孫(③)を産むという関係が示されている。右側の部分では、曾祖母(③)が祖母(②)の母として描かれ、祖母(②)は父母(①)の母として描かれ、父母(①)は兄弟姉妹(②)の母として描かれ、兄弟姉妹(②)は甥姪(③)の母として描かれ、父母(①)は配偶者(①)と結婚して子(①)を産み、子(①)は孫(②)を産み、孫(②)は曾孫(③)を産むという関係が示されている。また、右側の部分には、父母(①)の兄弟姉妹(②)が配偶者(③)と結婚して子(①)を産み、子(①)は孫(②)を産み、孫(②)は曾孫(③)を産むという関係が示されている。図中の数字は親等数を表し、①は父母、②は兄弟姉妹、③は甥姪、④は配偶者を表す。図中の破線は、同居世帯の世帯員構成を示す境界線である。

図1の左側は、同居世帯の世帯員構成を示す。曾祖母(③)は祖母(②)の母であり、祖母(②)は父母(①)の母であり、父母(①)は兄弟姉妹(②)の母であり、兄弟姉妹(②)は甥姪(③)の母である。また、父母(①)は配偶者(①)と結婚して子(①)を産み、子(①)は孫(②)を産み、孫(②)は曾孫(③)を産む。

図1の右側は、同居世帯の世帯員構成を示す。曾祖母(③)は祖母(②)の母であり、祖母(②)は父母(①)の母であり、父母(①)は兄弟姉妹(②)の母であり、兄弟姉妹(②)は甥姪(③)の母である。また、父母(①)は配偶者(①)と結婚して子(①)を産み、子(①)は孫(②)を産み、孫(②)は曾孫(③)を産む。また、父母(①)の兄弟姉妹(②)は配偶者(③)と結婚して子(①)を産み、子(①)は孫(②)を産み、孫(②)は曾孫(③)を産む。

図1の破線は、同居世帯の世帯員構成を示す境界線である。

図1の数字は親等数を表す。①は父母、②は兄弟姉妹、③は甥姪、④は配偶者を表す。

図1の注釈は、破線以外のものは同一世帯（同居して家計を共にしていること）が条件であることである。

図1の数字は親等数である。

- ① 被保険者の三親等以内の親族  
(図表1の破線内を除く)
- ② 被保険者の配偶者で、戸籍上婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の人の父母および子
- ③ ②の配偶者の死亡後における配偶者の父母および子

(2) **夫婦共同扶養の範囲**  
夫婦共同扶養の範囲は、本人お

よび配偶者それぞれを被保険者としたとき、被扶養者の範囲が重要な要件を満たしている人です。

子だけではなく、たとえば、本人・配偶者の孫について、同一世帯ではなくても、夫婦共同扶養となり得ます。

**新通知で明確化された  
被扶養者の認定基準とは**

通知で示された認定基準は、次

新通知で明確化された  
被扶養者の認定基準とは

通知で示された認定基準は、次

- (1) 夫婦とも被用者保険被保険者の場合
  - ① 年間収入については、「過去・現在・未来の収入」を総合的に判断
  - ② 夫婦双方の年間収入の差額が「年間収入の多いほうの1割以内のとき」は、届出により主として生計を維持するものの被扶養者とする
  - ③ 被扶養者認定しない場合の保険者対応として、不認定通知を出す
  - ④ 不認定通知に記載することが望ましい項目
    - ・認定しなかった理由（年間収入の見込額等）
    - ・夫婦ともに被用者保険被保険者の場合は、加入者の標準報酬月額
    - ・届出日および決定日
  - ⑤ 不認定通知を受け取った保険者の疑義がある場合は、届出日より5日以内に協議に入ること
- (2) 協議が不調整の場合
  - ① 夫婦とも被用者保険被保険者の場合は、初めに届出を受理した保険者等に届出が出された日の属する月の標準報酬月額が高いほうの被扶養者とする
  - ② 夫婦の一方が国民健康保険の被保険者の場合は、直近の課税（非課税）証明書の所得金額が多いほうを主として生計を維持する者とする
- (3) 主として生計を維持する者が育児休業等を取得した場合の特例
  - ① 被扶養者の地位安定の観点から、特例的に被扶養者を異動しないこととする
  - ② ただし、新たに誕生した子については、改めて認定手続きを行なうこと
- (4) 年間収入逆転時の認定削除
  - ・被扶養者認定の削除は、年間収入の多くなった被保険者の保険者等が認定確認をしたのちにすること

表2のとおり)。

(1) 夫婦とも被用者保険の被保険者の場合

① 被扶養者とすべき者の員数にかかわらず、被保険者の年間収入(過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から今後1年間の収入を見込んだもの。以下同)が多いほうの被扶養者とする。

② 夫婦双方の年間収入の差額が年間収入の多いほうの1割以内である場合は、被扶養者の地位の安定を図るため、届出により、主として生計を維持する者の被扶養者とする。

③ 夫婦の双方またはいずれか一方が共済組合の組合員であつて、その者に被扶養者とすべき者に係る扶養手当またはこれに相当する手当(以下「扶養手当等」という)の支給が認定されている場合には、その認定を受けている者の被扶養者として差し支えない。

なお、扶養手当等の支給が認定されていないことを理由に被扶養者として認定しないことはできない。

④ 被扶養者として認定しない保

険者等は、当該決定に係る通知を发出する。当該通知には、認定しなかった理由（年間収入の見込み額等）、加入者の標準報酬月額、届出日および決定日を記載することが望ましい。

被保険者は当該通知を届出に添えて、次に届出を行なう保険者等に提出する。

- ⑤ ④により他保険者等が発出した不認定に係る通知とともに届出を受けた保険者等は、当該通知に基づいて届出を審査することとし、他保険者等の決定につき疑義がある場合には、届出を受理した日より5日以内（書類不備の是正を求める期間および土日祝日を除く）に、不認定に係る通知を发出した他保険者等と、いずれの者の被扶養者としてべきか年間収入の算出根拠を明らかにしたうえで協議する。

この協議が整わない場合には、初めに届出を受理した保険者等に届出が提出された日の属する月の標準報酬月額が高いほうの被扶養者とする。

標準報酬月額が同額の場合には、被保険者の届出により、主として生計を維持する者の被扶養者とする。なお、標準報酬月

額に遡及訂正があった結果、上記決定が覆る場合は、遡及が判明した時点から将来に向かって決定を改める。

- ⑥ 夫婦の年間収入比較に係る添付書類は、保険者判断として差し支えない。

## (2) 夫婦の一方が国民健康保険の被保険者の場合

- ① 被用者保険の被保険者については年間収入を、国民健康保険の被保険者については直近の年間所得で見込んだ年間収入を比較し、いずれが多いほうを主として生計を維持する者とする。

- ② 被扶養者として認定しない保険者等は、当該決定に係る通知を发出する。当該通知には、認定しなかった理由（年間収入の見込み額等）、届出日および決定日を記載することが望ましい。被保険者は当該通知を届出に添えて国民健康保険の保険者に提出する。

- ③ 被扶養者として認定されないことにつき国民健康保険の保険者に疑義がある場合には、届出を受理した日より5日以内（書類不備の是正を求める期間および土日祝日を除く）に、不認定

に係る通知を发出した被用者保険の保険者等と協議する。

この協議が整わない場合には、直近の課税（非課税）証明書の所得金額が多いほうを主として生計を維持する者とする。

## (3) 主として生計を維持する者が育児休業等を取得した場合

主として生計を維持する者が健康保険法43条の2に定める育児休業等を取得した場合、当該休業期間中は、被扶養者の地位安定の観点から特例的に被扶養者を異動しないこととする。

ただし、新たに誕生した子については、改めて前記(1)または(2)の認定手続きを行なうこととする。

## (4) 年間収入が逆転した場合

年間収入の逆転に伴い被扶養者認定を削除する場合は、年間収入が多くなった被保険者のほうの保険者等が認定することを確認してから削除することとする。

## (5) 被扶養者の認定結果に異議がある場合

被扶養者の認定後、その結果に異議がある場合には、被保険者または関係保険者の申立てにより、

被保険者の勤務する事業所の所在地の地方厚生（支）局保険主管課長（以下「保険課長」という）が関係保険者の意見を聞き、幹旋を行なうものとする。

各被保険者の勤務する事業所の所在地が異なる場合には、申立てを受けた保険課長が上記幹旋を行ない、その後、相手方の保険課長に連絡するものとする。

## 企業が行なうべき実務上の対応

被扶養者の新たな認定基準を示した新通知は、ことし8月1日から適用され、これまでの通知（昭和60年通知）は廃止されることとなります（図表3）。

特に夫婦ともに被用者保険被保険者の場合の収入確認については、過去・現在・未来の収入から判断することになりますので、対象となる従業員に対し、どのような証明書類を準備するのか確認が必要です。

全国健康保険協会における被扶養者認定手続きについては、日本年金機構の対応となります。具体的な手続き等の案内が待たれるところです。



図表3 被扶養者の認定基準の新旧比較表

〈新通知：令和3年4月30日〉	〈昭和60年通知〉
<p>(1) 夫婦とも被用者保険の被保険者の場合            〈年間収入について〉(改定)            ✓多いほうの被扶養者とする。            ✓過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から、今後1年間の収入を見込んだもの。</p> <p>〈夫婦双方の年間収入差が少ないとき〉(改定)            ✓年間収入の差額が年間収入の多いほうの1割以内である場合は、届出により主として生計を維持する者の被扶養者とする。</p> <p>〈夫婦の双方またはいずれか一方が共済組合の組合員であるとき〉(改定)            ✓扶養手当等の支給が認定され、受けている者の被扶養者として差し支えない。            ✓なお、扶養手当等の支給が認定されていないことのみを理由に被扶養者として認定しないことはできない。</p> <p>〈被扶養者認定をしない保険者に対して〉(追加)            ✓不認定通知を発出する。            ✓(不認定通知の記載内容として望ましい項目)                ①認定しなかった理由(年間収入の見込み額等)      ②加入者の標準報酬月額                ③届出日      ④決定日            ✓被保険者は当該通知を届出に添えて、次に届出を行なう保険者等に提出する。</p>	<p>✓多いほうを原則とする。            ✓前年分の年間収入。</p> <p>✓夫婦双方の年間収入が同程度である場合は、届出により、主として生計を維持する者の被扶養者としてすること。</p> <p>✓扶養手当またはこれに相当する手当の支給が行なわれている場合には、その支給を受けている者の被扶養者として差し支えないこと。</p> <p>(該当なし)</p>
<p>〈不認定通知を受けた保険者等に対して〉(改定・追加)            ✓不認定通知内容に基づいて届出を審査する。            ✓疑義がある場合には、届出受理日より5日以内(書類の不備の是正を求める期間および土日祝日を除く)に、不認定通知を出した他保険者等と、年間収入の算出根拠を明らかにしたうえで協議する。            ✓この協議が整わない場合には、初めに届出を受理した保険者等に届出が提出された日の属する月の標準報酬月額が高いほうの被扶養者とする。            ✓標準報酬月額が同額の場合は、被保険者の届出により、主として生計を維持する者の被扶養者とする。            ✓標準報酬月額に遡及訂正があった結果、決定が覆る場合は、遡及が判明した時点から将来に向かって決定を改める。            ✓夫婦の年間収入比較に係る添付書類は、保険者判断として差し支えない。</p>	<p>✓被用者保険関係保険者(共済組合を含む)に異議があるときは、とりあえず年間収入の多いほうの被扶養者とし、その後に関係保険者間における協議に基づき、いずれの者の被扶養者とすべきが決定すること。</p> <p>✓前記協議によって行なわれた被扶養者の認定は、将来に向かってのみ効力を有するものとする。</p>
<p>(2) 夫婦の一方が国民健康保険の被保険者の場合            〈比較対象について〉(改定)            ・被用者保険の被保険者：年間収入            ・国民健康保険の被保険者：直近の年間所得で見込んだ年間収入            上記を比較し、いずれか多いほうを主として生計を維持する者とする。</p> <p>〈被扶養者認定しない保険者等に対して〉(追加)            ✓不認定通知を発出する。            ✓(不認定通知の記載内容として望ましい項目)                ①認定しなかった理由(年間収入の見込み額等)      ②届出日      ③決定日            ✓被保険者は当該通知を届出に添えて、国民健康保険の保険者に提出する。</p> <p>〈不認定通知を受けた国民健康保険の保険者に対して〉(追加)            ✓疑義がある場合には、届出受理日より5日以内(書類の不備の是正を求める期間および土日祝日を除く)に、不認定通知を出した被用者保険者等と協議する。            この協議が整わない場合には、直近の課税(非課税)証明書の所得金額が多いほうを、主として生計を維持する者とする。</p>	<p>✓多いほうを原則：前年分の年間収入            ✓夫婦双方の年間収入が同程度である場合は、届出により、主として生計を維持する者の被扶養者としてすること。            ✓(共済組合の組合員に対してはその者が主たる被扶養者である場合に)扶養手当またはこれに相当する手当の支給が行なわれている場合には、その支給を受けている者の被扶養者として差し支えないこと。</p> <p>✓都道府県民生主管部(局)保険主管課(部)長(以下、保険課長という。)に斡旋を求めて差し支えないこと。この斡旋の申立ては、当該保険者の所在地の都道府県の国民健康保険主管課長を通じて、当該被用者保険の被保険者の勤務する事業所の所在地の都道府県の保険課長に対し行なうものとする。            保険課長は、この斡旋の申立てを受けたときは、別紙の2に準じて、斡旋等を行なうものであること。</p> <p>〈別紙の2〉            ✓被扶養者の認定に関し、関係保険者間に意見の相違があり協議が整わない場合には、申立てにより、被保険者の勤務する事業所の所在地の都道府県の保険課長(各被保険者の勤務する事業所の所在地が異なる都道府県にある場合には、いずれかの申立てを受けた保険課長とし、この場合には、他の都道府県の保険課長に連絡するものとする)が関係保険者の意見を聞き、斡旋を行なうものとする。</p>
<p>(3) 主として生計を維持する者が、育児休業等を取得した場合 (追加)            特例的に被扶養者を異動しないこととする。            ただし、新たに誕生した子については、改めて認定手続きを行なうこととする。</p>	<p>(該当なし)</p>
<p>(4) 年間収入の逆転に伴い被扶養者認定を削除する場合 (追加)            年間収入が多くなった被保険者のほうの保険者等が認定することを確認してから、削除することとする。</p>	<p>(該当なし)</p>
<p>(5) 被扶養者認定結果に異議がある場合 (改定)            被保険者または関係保険者の申立てにより、            ✓被保険者の勤務する事業所の所在地の地方厚生(支)局保険主管課長(以下「保険課長」という)が関係保険者の意見を聞き、斡旋を行なうものとする。            ✓各被保険者の勤務する事業所の所在地が異なる場合には、申立てを受けた保険課長が上記斡旋を行ない、その後、相手方の保険課長に連絡するものとする。</p>	<p>✓被扶養者の認定に関し、関係保険者間に意見の相違があり協議が整わない場合には、申立てにより、被保険者の勤務する事業所の所在地の都道府県の保険課長(各被保険者の勤務する事業所の所在地が異なる都道府県にある場合には、いずれかの申立てを受けた保険課長とし、この場合には、他の都道府県の保険課長に連絡するものとする)が関係保険者の意見を聞き、斡旋を行なうものとする。</p>